

10th Aug. 2021



2021年12月期 第2四半期

決算説明資料

株式会社アイ・エス・ビー

証券コード：9702

中期経営計画2023で 持続可能な未来社会の実現に寄与する ソリューション事業を創出

2021年1月より「新しい一歩～move up further～」をスローガンに掲げ、ISBグループ中期経営計画2023を、グループ一丸となって取り組んでまいります。

この活動を通じて、サステナビリティを巡る課題に真摯に取り組み、高いガバナンス水準を備えた「永続する会社」を目指してまいります。

代表取締役社長 若尾 一史



2021年12月期第2四半期 決算概要

- 売上高 128億円、 営業利益 10億円、 営業利益率 7.9%。
業務効率化、5G関連など企業のIT投資が堅調に推移し、前期比 増収増益。
- 連結分野別売上高における事業分野の変更

中期経営計画の取組み

- ソリューション事業の拡大を図るため、提案営業強化の仕組み作りを実行
- ISBベトナム社、並びに国内地域拠点を活用し事業拡大
- テレワーク制度の整備による働き方改革の推進

目次

企業理念・経営方針

決算概要

中期経営計画の取組み

企業理念・経営方針

アイ・エス・ビーグループ企業理念

夢を持って夢に挑戦

私たちアイ・エス・ビーグループは卓越した技術と魅力ある製品・サービスで心豊かに暮らす笑顔溢れる社会づくりに貢献します。

時代の変化に適応し、知恵とITの融合により、未来を切り拓く新たな価値を創造します。

誇り 誠実 挑戦

誇り

プロフェッショナルとして、自らが技術とアイデアを磨き続け、成長すると共に企業の発展を通じて社員の健康と家族の生活を応援します。

誠実

お取引先様と常に誠実に向き合い、あらゆる期待に応える解決策を提案します。
ガバナンスとリスクマネジメントを徹底し、透明性の高い経営に努めます。

挑戦

夢のある未来へ向けて、新たな価値の創造に情熱をもって取り組み、進化し続けます。

Mission

社会における
存在意義

Vision

MISSIONを実現した
具体的な姿

Value

行動するうえでの基準とする価値観

Credo

具体的な行動指針

ISBグループの技術力や知恵で、誰もが幸せになれる社会づくりへ貢献

- 知恵とITの融合による、未来につながる製品・サービスの提供
- 従業員が成長し続け活躍できる、また多様性のある職場環境の実現
- 攻めと守りを両立させるコーポレート・ガバナンス

環境

- エネルギー管理・温室効果ガスの削減

- 電力、OA用紙などの使用量の削減

社会

- 事業活動を通じた社会貢献
- 従業員エンゲージメントの向上、多様性の推進

- 社会課題を解決する新しい技術、製品・サービスの開発
- 人財の育成
- 働き方改革・働きやすい職場づくり
- 多様な人財の採用と活躍支援

ガバナンス

- 情報セキュリティの強化
- コンプライアンス遵守/ リスク管理・事業継続
- 企業統治・透明性の向上

- 個人情報保護
- 秘密情報管理
- 適切な取引・コンプライアンス遵守
- リスク管理・事業継続
- コーポレート・ガバナンス体制の強化

事業活動を通じた社会課題解決のため、ESG/SDGs対応を推進

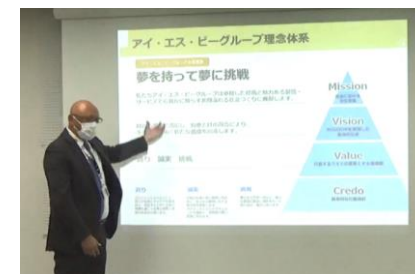
- タウンホール・ミーティングを開催し、グループ理念体系などにつき、社長がグループ各社の従業員へ趣旨や想いを伝え、浸透を図る。
- 事業活動とESG/SDGsとの関係性の把握、ESG/SDGsの周知並びに理解促進を図るため、推進活動を開始。



ISBグループ全体での推進に取り組んでいくため、グループ各社よりメンバーを任命した。

タウンホール・ミーティング

グループ理念体系の意義やグループの将来像、いかに社会貢献すべきか、グループ各社の従業員へ語った。



今後の活動予定

- 事業活動とESG/SDGsとの関係性の把握
- ESG/SDGsの周知・理解促進
- 取り組むべき課題の把握
- 目標・施策の設定

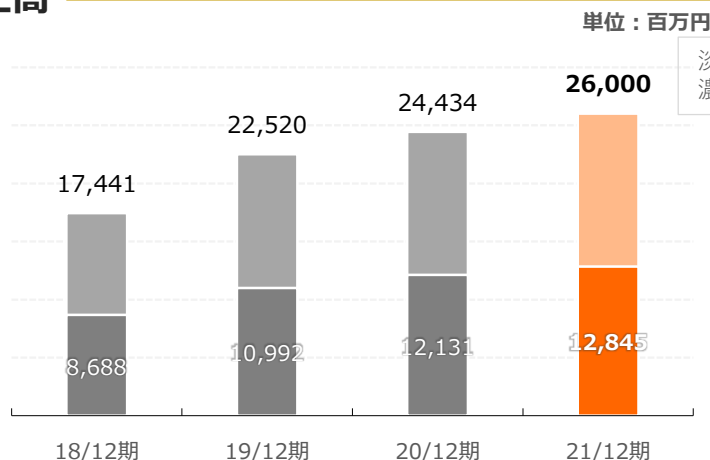
決算概要

2021年12月期2Q 連結損益計算書

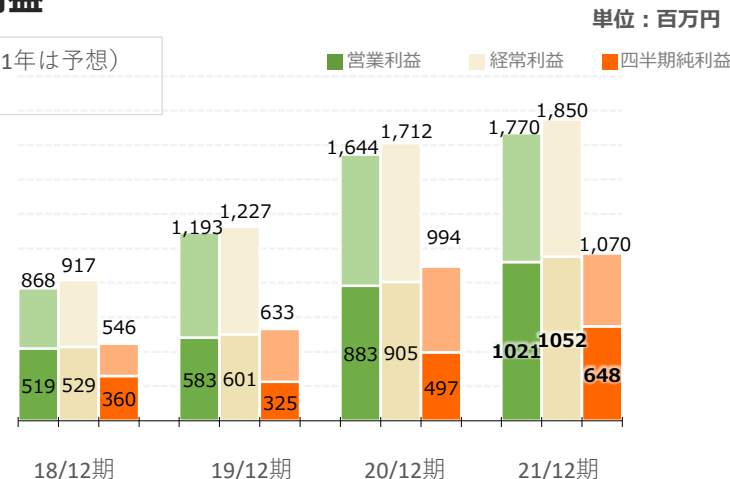
- 業務効率化、5G関連など企業のIT投資が堅調に推移し、前年同期と比べ売上高が増加。
- テレワーク環境の整備、教育投資などの経費増加はあるものの、売上高の増加やグループ連携によるシナジー効果などにより、前年同期と比べ営業利益などが増加。

単位：百万円	2020 2Q	2021 2Q	増減	前期比	2021予想	進捗率
売上高	12,131	12,845	+714	+5.9%	26,000	49.4%
営業利益	883	1,021	+138	+15.6%	1,770	57.6%
営業利益率	7.2%	7.9%	+0.7pt	-	6.8%	-
経常利益	905	1,052	+147	+16.3%	1,850	56.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	497	648	+151	+30.4%	1,070	60.5%

売上高



利益



連結分野別売上高 事業分野の変更

- IT市場の環境変化に即応した経営戦略を実行していくため、事業分野の構成を見直し
- 「モビリティソリューション」、「ビジネスインダストリーソリューション」「エンタープライズソリューション」、「プロダクトソリューション」の4つの事業分野とする。

2021 1Qまで



2021 2Qから

**モビリティ
ソリューション**

- モビリティサービス、移動無線端末・基地局に関わるシステム開発、および車載を主とする組込み系システム開発

**ビジネス
インダストリー
ソリューション**

- 民間企業向けのシステム開発、および医療・産業機器などの組込み系システム開発

**エンタープライズ
ソリューション**

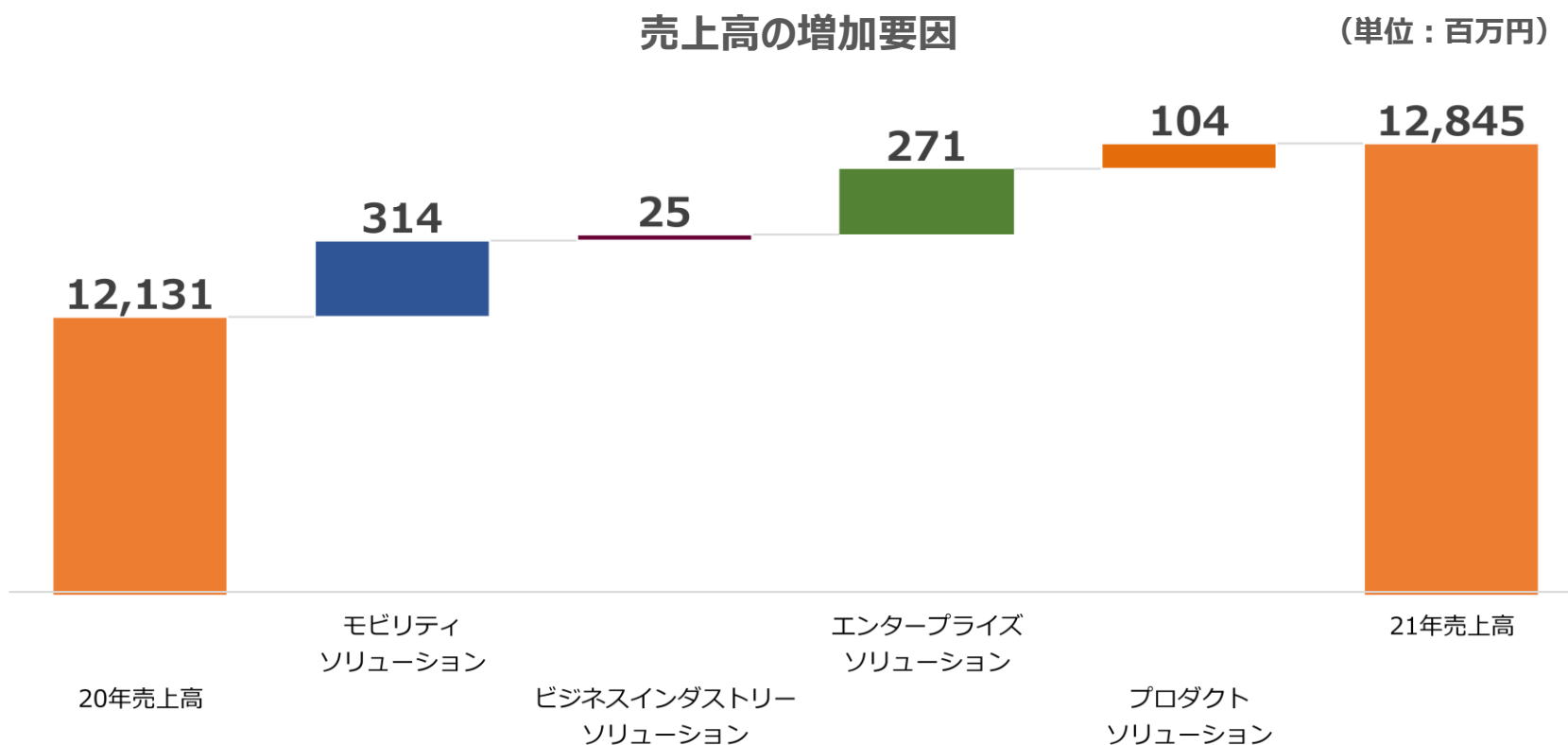
- 官庁・自治体、金融系企業向けのシステム開発、およびインフラに関わるシステム開発・保守

**プロダクト
ソリューション**

- 市場が求める製品・サービスの新たな開発と提供

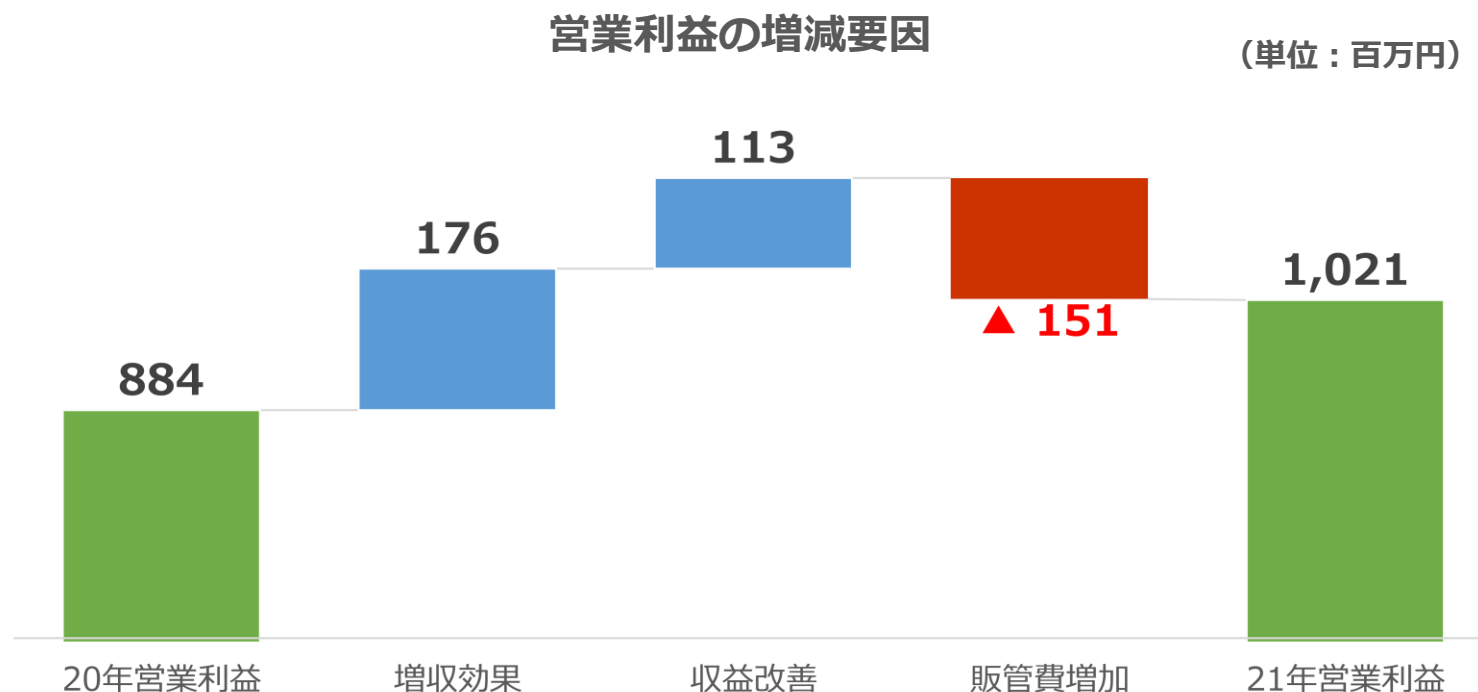
2021年12月期2Q 連結売上高の増加要因

- 全ての事業分野で、前年同期と比べ売上高が増加。
- モビリティソリューション：5G関連、車載に関わる受注が順調に推移し、前年同期と比べ売上高が増加。
- エンタープライズソリューション：サーバ・ネットワーク構築業務で大型案件を獲得するなど受注増加。



2021年12月期2Q 連結営業利益の増減要因

- 増収効果、原価率の低減、販売費及び一般管理費の増加に伴い、前年同期と比べ営業利益が増加、並びに営業利益率の向上。



【増収効果】

- 受注量の増加
- 開発業務の効率化

【収益改善】

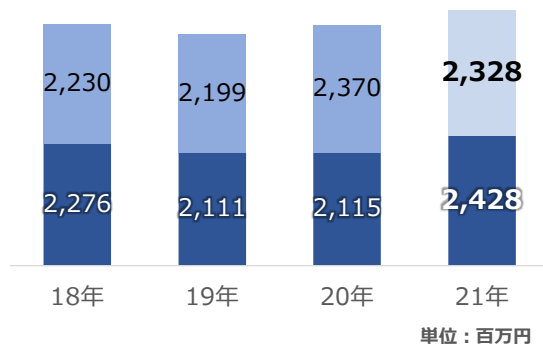
- オフショア開発などグループ連携によるシナジー効果

【販管費増加】

- 従業員の増加による人件費の増加
- 研究開発費の増加

連結事業分野別売上高の推移

モビリティソリューション



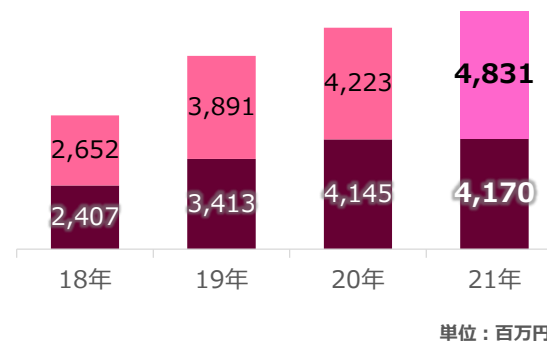
2021年 上期

5Gの本格展開に伴い、基地局やネットワーク機器における5G関連業務の受注が拡大。車載関連の組み込み開発も堅調に推移。スマートフォン向けコンテンツ・アプリ開発は予想を下回る。

2021年 下期

ローカル5G関連開発業務を含め5G関連業務の受注拡大予想。車載関連の組み込み開発の受注拡大に向け提案営業強化。端末の開発や、コンテンツ・アプリ開発は縮小見込みの予想。

ビジネスインダストリーソリューション

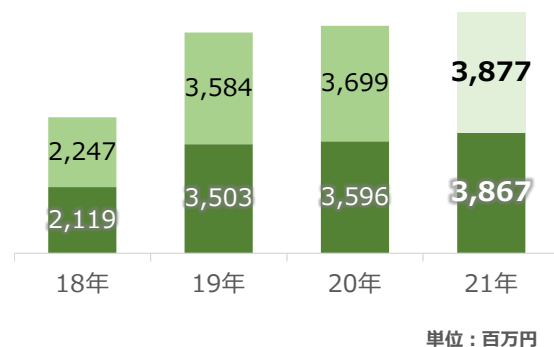


医療系の組み込み開発や、通信機器などのデバイス関連開発が順調に推移。民間企業向けの大型案件の受注により増収。

医療、IoT分野へクラウドを含めたシステム開発提案を実施。業務システムは、営業ツールを活用し、受注機会の増加と提案営業の強化により、受注拡大の見込み。

連結事業分野別売上高の推移

エンタープライズソリューション



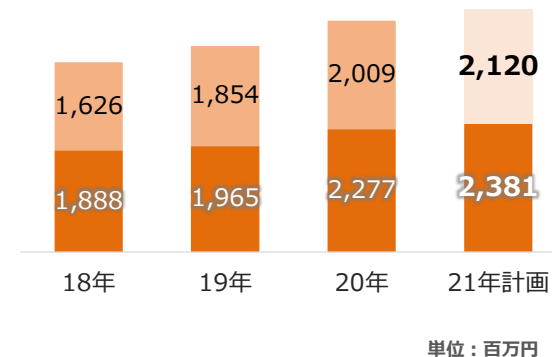
2021年 上期

サーバ・ネットワーク構築業務で大型案件を獲得するなど、受注増加。主要顧客からの継続案件は続くものの、中堅以下の証券会社のIT投資意欲は低くシステム刷新案件は減少。

2021年 下期

上期並みの受注を確保しつつ、官庁以外の公共団体からのプライム事業の受注を目指し、増収を計画。

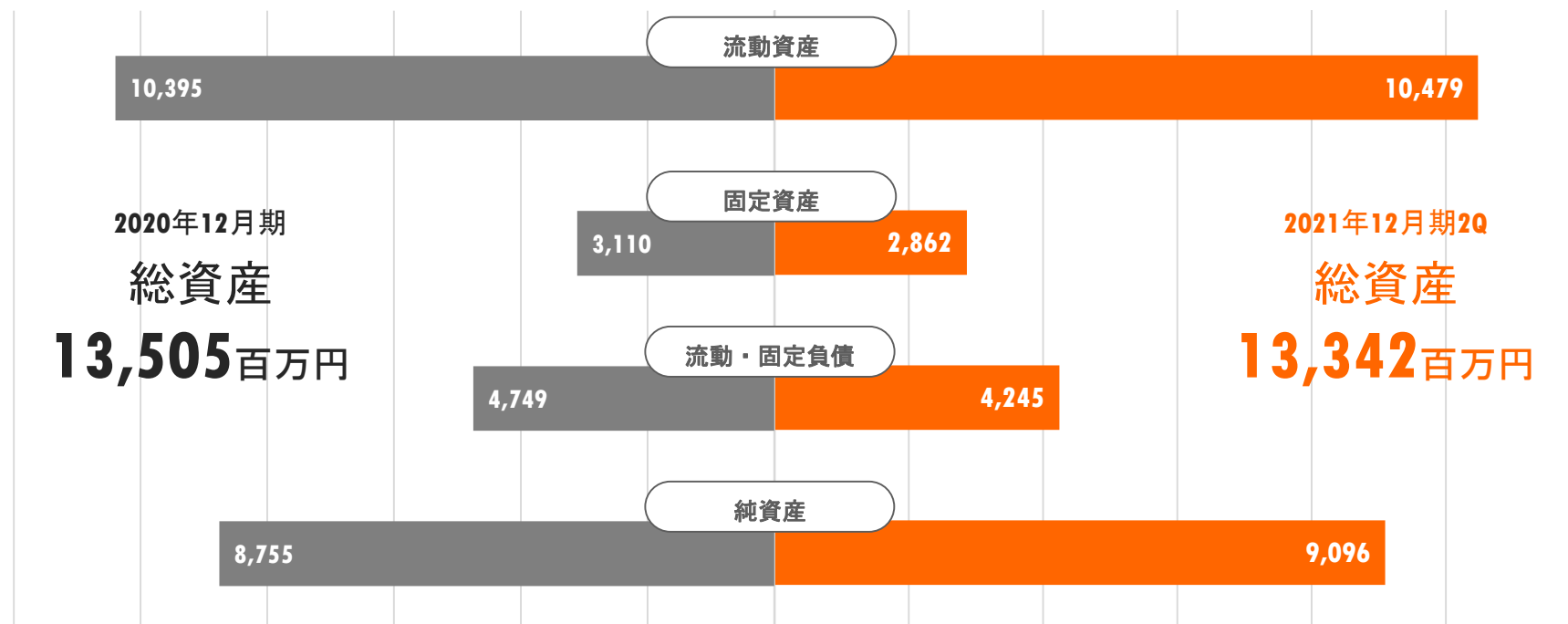
プロダクトソリューション



アート社のセキュリティシステムのリニューアル案件の受注増加、AI搭載サーマルカメラ等の販売が順調に推移。MDM事業は、前年同期並みの売上高。

セキュリティシステムのリニューアル案件や、出入管理システム、L-Share事業などの販売拡大により増収を計画。

2021年12月期2Q 連結貸借対照表



主要ポイント

資産

現金及び預金、仕掛品などの増加、商品、のれんなどの減少

純資産

利益剰余金などの増加

負債

未払金、未払法人税等、未払消費税等などの減少

自己資本比率

68.2%。3.4ポイント増加

中期経営計画の 取組み

方針

新しい一歩 ～ move up further ～

新生ISBグループ創出に向け、今までの50年の進化と新たな領域への挑戦でより多くのお客様にソリューションを提供できる企業を目指す。

2023年度グループ目標

売上 **300億円**

営業利益 **24億円**

営業利益率 **8%**
を目指す

重点戦略

1. 顧客開拓、有望分野の拡大
営業力と技術力の強化。

2. ソリューション事業の創出
プロダクトと特化した知見に幅広い業務実績を融合したソリューションの創出。新しいビジネスモデルへの挑戦。

3. グループ経営強化
新ミッション・ビジョン、グループ理念体系を共有。グループシナジーによる事業拡大、管理業務効率化。

重点戦略

主な取組み

重点戦略 1

顧客開拓、有望分野の拡大

- ソリューション営業部門の新設による提案営業強化
- 営業ツール活用による受注機会の増加
- 5G関連、車載など成長が見込まれる有望分野での受注拡大

重点戦略 2

ソリューション事業の創出

- ソリューション提案の積極化による、プライム事業など高付加価値業務の受注増加
- 他企業の製品・サービスとの連携など、プロダクトの機能追加・改善
- 研究機関との共同研究開発・製品化

重点戦略 3

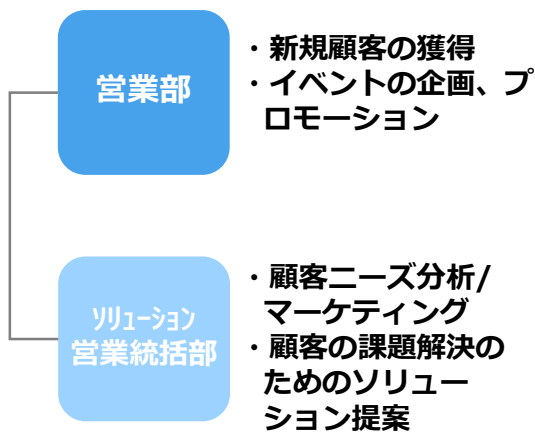
グループ経営強化

- グループ連携強化による、地域拠点での受注増加
- オフショア・ニアショア開発推進による優秀な人材の確保
- テレワーク制度など働き方改革の推進
- タレントマネジメント・システムを利用した人材育成・活用

提案営業強化の仕組み作りを実行

- ソリューション営業統括部の新設による提案営業強化、営業ツール活用による受注機会の増加。
- 5G関連、車載など有望分野の新規受注が増えてきており、着実に伸長してきている。

提案営業強化のための部門新設

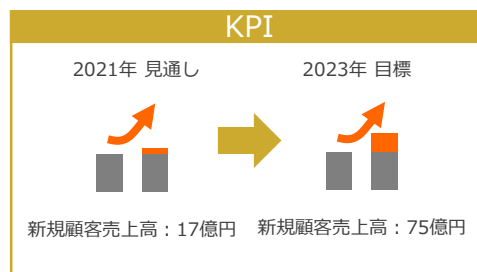


営業部とソリューション営業統括部を併設することで、市場の動向を的確に把握し、顧客の課題解決のためのソリューションを提案することが可能に。

営業ツール活用で、受注機会増加

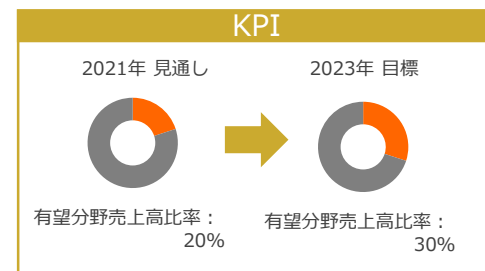


ビジネス・マッチングサービスの活用や、WEBサイトの充実、プレスリリース積極化など、インバウンドセールスの環境を整備。



5G関連などの受注増加

【有望分野売上高比率】



上期のハイライト

- 5G関連： 基地局開発業務を中心に堅調に推移。
- 車載： 市場拡大とともに、受注も拡大。
- 業務サービス： 民間企業での業務システム刷新案件の受注増加。

技術・営業一体となったソリューション提供の推進

- 顧客ニーズを捉えた提案営業を積極的に進め、プライム事業など高付加価値業務の受注増加
- 顧客ニーズに合わせたプロダクトの提供のため、プロダクトの機能追加・改善を継続実施



ALLIGATE (出入管理システム)

クラウド対応の入
出管理システム。
勤怠管理システ
ム、AI搭載サー
マルカメラなどの
製品ラインナップ

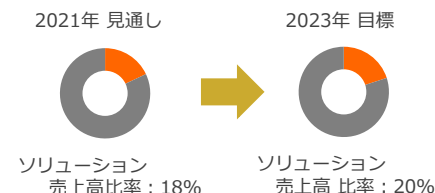


VECTANT SDM (モバイルデバイス管理)

クラウド型のサービスとし
て、Google Chat™ やLINE
WORKSなどと連携



KPI



地域拠点でのビジネス推進のため、グループ連携強化に取り組む

- ニアショア開発の推進、グループ連携を強化し、地域拠点での事業拡大
- 日本国内のIT技術者不足を解消するため、ISBベトナム社を積極活用し、グループ全体の受注増加

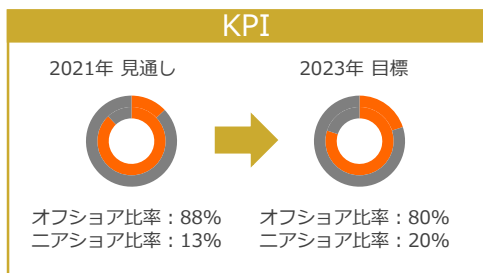
地域拠点の活用により、着実に事業拡大

<国内地域拠点>

プロジェクトの要件に合わせ、首都圏からのニアショア開発を進めるとともに、それぞれの得意分野を活かし地域での事業拡大を図るため、営業面・開発面でのグループ連携を強化。

<海外拠点>

民間企業での業務システム刷新案件が増加しており、日本国内のIT技術者不足を補うため、ISBベトナム社の技術者を活用したオフショア開発を推進。



働き方改革を推進するため、テレワーク制度などを整備

- 家庭と仕事の両立や、場所や時間にとらわれない新しい働き方の実現のために、制度・システムを整備。コミュニケーションの活性化、評価制度の充実、全国各地の優秀な技術者の確保・育成に取り組む。

新たな働き方を実現する為の制度やシステムの整備

テレワーク環境を整備し、家事・子育て・介護と仕事の両立と、場所や時間にとらわれない新しい働き方の実現に取り組む。

テレワークの実施目標を定め、その浸透・普及を図る。

新たな働き方の実現に向け導入した制度・システム

- オンライン経費精算システム
- クラウド型仮想デスクトップ、他



テレワーク
実施率
40%

中期経営計画2023

売上高	300億円
営業利益	24億円
営業利益率	8%

2021年12月期予想

売上高	260億円
営業利益	17.7億円
経常利益	18.5億円
当期純利益	10.7億円

配 当

29円

配当性向：30.7%



本資料は、2021年12月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供と、当社に対するご理解をより深めて頂くことを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2021年6月末時点の状況において作成しております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

当社グループの事業領域

当社グループの製品・サービスは、身近なところで社会課題の解決に貢献しております



モビリティソリューション

モビリティサービス、移動無線端末・基地局に関わるシステム、車載などの組込み系システム

ビジネスインダストリーソリューション

民間企業向けシステム、医療・産業機器などの組込み系システム

エンタープライズソリューション

官庁・自治体、金融系企業向けシステム、インフラに関わるシステム

プロダクトソリューション

ALLIGATE（出入管理システム）、VECTANT SDM（モバイルデバイス管理）、L-Share（医用画像システム）

社会課題に対する事業の取り組み状況

社会課題		事業領域	重点領域
 	情報通信インフラの高度化	モバイルインフラ、通信機器	5G関連市場の拡大支援
 	安心・安全・快適な移動	車載、モビリティサービス	車載、モビリティサービス領域の強化
 	医療のIT化	医療	医療情報分野（AI、クラウド）への取り組み
社会課題		経営基盤	重点施策
 	人財育成の促進、従業員満足度の向上、多様性の実現	人財	教育制度の充実、働き方改革



SDGsとは

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs〈エスディージーズ〉）とは、国連の持続可能な開発のための国際目標であり、17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる。SDGsとは、これらの英語の頭文字と最後のスペルをとったものである。

アイ・エス・ビーは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

あるべき姿をソリューションとして提供

- IT社会の基盤構築に欠かせない重要な技術、製品・サービスを開発・提供
- IT利活用の可能性を広げ、次世代の常識となるような技術、サービス、ソリューションを創出

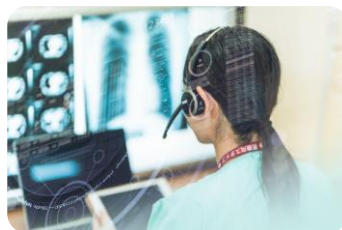
移動体通信技術を基に、5G通信インフラに関わるソフトウェア開発を通じて、AI/IoT時代のICT基盤構築を支援



制御系ECUの開発実績、無線通信やセキュリティの技術を活かし、自動運転やモビリティサービスを支える技術を提供



クラウド開発や画像処理AIの技術・ノウハウを活かし、医療の安全性向上やIT化を推進



教育研修制度の刷新やITを利用したキャリア開発、働き方改革の推進により、働きやすい・働きがいある職場環境へ

